

地場企業の経営動向調査

(平成25年度第1・四半期)

平成25年9月3日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,388社（構成比率92.5%）、大企業112社（構成比率7.5%）により構成されている。

回答した企業数は630社、回答率42.0%となっており、回答企業の内訳は、中小企業 588社（構成比率93.3%）、大企業42社（構成比率6.7%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成25年4～6月期の実績、及び平成25年7～9月期の予想について、平成25年6月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 100万円以上の新規借入
9. 100万円以上の設備投資
10. 当面の経営上の問題点
11. 円高是正による当面の経営への影響
12. 仕入価格の上昇による経営への影響
13. 原材料や部材・資材、製品・商品等の価格上昇に伴う、販売価格の転嫁状況

平成25年度 第1・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	630	42.0%	
中小企業	1,388	588	42.4%	93.3%
大企業	112	42	37.5%	6.7%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	630	42.0%	
建設業	233	114	48.9%	18.1%
土木建設業	82	42	51.2%	6.7%
建設付帯工事業	73	30	41.1%	4.8%
電気・管工事業	78	42	53.8%	6.7%
製造業	183	88	48.1%	14.0%
食料品製造業	36	20	55.6%	3.2%
繊維製品製造業	12	5	41.7%	0.8%
建材・木・紙製品製造業	15	7	46.7%	1.1%
印刷・製本業	29	16	55.2%	2.5%
窯業・土石製品製造業	10	7	70.0%	1.1%
金属製品製造業	18	6	33.3%	1.0%
一般機械器具製造業	23	11	47.8%	1.7%
電気機械器具製造業	15	8	53.3%	1.3%
その他製造業	25	8	32.0%	1.3%
卸売業	224	98	43.8%	15.6%
食料品卸売業	44	21	47.7%	3.3%
繊維製品卸売業	22	9	40.9%	1.4%
建材・住宅機器卸売業	28	12	42.9%	1.9%
紙・文具卸売業	10	3	30.0%	0.5%
金属・鋼材卸売業	10	3	30.0%	0.5%
一般機械器具卸売業	35	17	48.6%	2.7%
石油・化学製品卸売業	15	5	33.3%	0.8%
その他卸売業	60	28	46.7%	4.4%
小売業	222	81	36.5%	12.9%
食料品小売業	53	18	34.0%	2.9%
衣料品・身の回り品卸売業	34	13	38.2%	2.1%
石油・化学製品小売業	5	3	60.0%	0.5%
車両運搬具小売業	16	4	25.0%	0.6%
家電・厨房器具小売業	15	3	20.0%	0.5%
百貨店・セルフ店	10	6	60.0%	1.0%
その他小売業	89	34	38.2%	5.4%
運輸・倉庫業	70	31	44.3%	4.9%
旅客運送業	20	8	40.0%	1.3%
貨物運送・倉庫業	50	23	46.0%	3.7%
サービス業	568	218	38.4%	34.6%
情報処理サービス業	70	31	44.3%	4.9%
その他事務所サービス業	331	129	39.0%	20.5%
ホテル・旅館・飲食業	111	37	33.3%	5.9%
その他の個人サービス業	56	21	37.5%	3.3%

調査結果のポイント

【 業況について 】

- 今期（平成 25 年 4～6 月）の全業種合計の自社業況 DI は▲1.5 で、前期から +8.1 ポイントと 3 期連続の改善となった。
- 規模別にみると、中小企業・大企業とも改善。しかし、調査対象の 9 割以上を占める中小企業は▲2.5（前期 DI 値▲10.0）であるのに対し、大企業では 11.9（同▲2.6）とプラス値を記録する大幅な改善となっており、中小企業に比べ大企業の業況の改善が進んでいる結果となった。
- 業種別では、前期悪化した運輸・倉庫業（▲16.6→▲6.5）、サービス業（▲8.2→▲1.9）が改善、小売業（▲16.2→▲3.7）、卸売業（▲19.3→▲7.2）、建設業（4.6→14.1）、製造業（▲12.0→▲11.3）は 3 期連続の改善となった。
- 業況の改善や公共工事の増加、消費税増税前の建設需要の増加を受け、建設業は 3 期連続のプラス値を記録。また、改善幅の大きかった小売業（▲16.2→▲3.7）、卸売業（▲19.3→▲7.2）では、関連する家電・厨房器具小売業や建材・住宅機器卸売業が大きく改善した。
前期悪化から改善した運輸・倉庫業（▲16.5→▲6.5）からは、「消費税増税前の駆け込み購入で物流がやや活発になっている」とのコメントが寄せられた。
- 次四半期（平成 25 年 7～9 月）の予測 DI 値は 4.0（今期比 +5.5 ポイント）と、さらに改善が見込まれる。プラス値を記録すれば、平成 3 年第 2 四半期以来 88 期ぶり。大企業からは、「円安傾向が続けば輸出産業にとっては、追い風となる」といった声が聞かれた一方、中小企業からは、政策効果による改善が期待されるものの、「仕入価格の上昇による転嫁対策」などの厳しい経営環境が強いられる状況が続くことを懸念する声も多く聞かれた。

【 項目別の動向について 】

- 項目別では、前期悪化した「営業利益 DI」（▲24.4→▲13.7）が 3 期ぶりの改善。また、「資金繰り DI」（▲13.4→▲9.0）は 3 期連続の改善となった。「受注価格、販売価格 DI」（▲18.1→▲9.7）は 3 期連続で上昇となったが、「原材料・製（商）品仕入価格 DI」（24.0→30.2）についても同様に上昇が進んでいる。一方、「製（商）品在庫 DI」（▲6.1→▲7.7）は 3 期ぶりの悪化となった。
- 100 万円以上の新規借入については 2 期連続の減少となっており、次四半期も更に減少の見込み。
- 当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」47.3%、「営業利益の低下」42.9%、「人材難、求人難、定着化の悪化」31.1%、「販売価格への転嫁難」25.4%、「経費の増加」の 5 項目を指摘する傾向が高く、全業種ともほぼ 5 項目に集中している。その他の項目をみると「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で 17.9%に対して小売業では 34.6%、「原材料高、入手難」が全業種で 21.7%に対して製造業では 40.9%と高くなっている。

【 円高是正による当面の経営への影響について 】

- 「為替による経営への影響はほとんどない」(43.5%)との回答が多く、全体の4割強程度にのぼった。

【 仕入価格上昇による経営への影響について 】

- 「今のところ影響はないが、更なる上昇・高止まりとなれば業績に響く見込み」(41.9%)、が最も多く、「影響がでており、業績が悪化」(12.7%)、「影響は大きく、業績が大幅に悪化」(3.2%)、「影響は非常に大きく、事業継続が難しくなる」(1.3%)を含めると約6割が影響を受けるとの結果になった。

【 原材料や部材・資材、製品・商品等の価格上昇に伴う販売価格の転嫁状況について 】

- 「ほとんど転嫁できておらず、今後も転嫁できない」(33.6%)、「ほとんど転嫁できていないが、今後転嫁する予定」(15.3%)を含めると約5割弱が「転嫁できていない」との結果となった。

1. 自社・業界の景況

《3期連続の改善、次期予測はプラス値の見込み》

今四半期（H25年4～6月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は26.7%（前期比+2.8ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は28.2%（前期比-5.3ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は43.8%（前期比+1.6ポイント）となった。DI値は▲1.5（前期DI値▲9.6）となり、前期比で+8.1ポイントの改善となった。

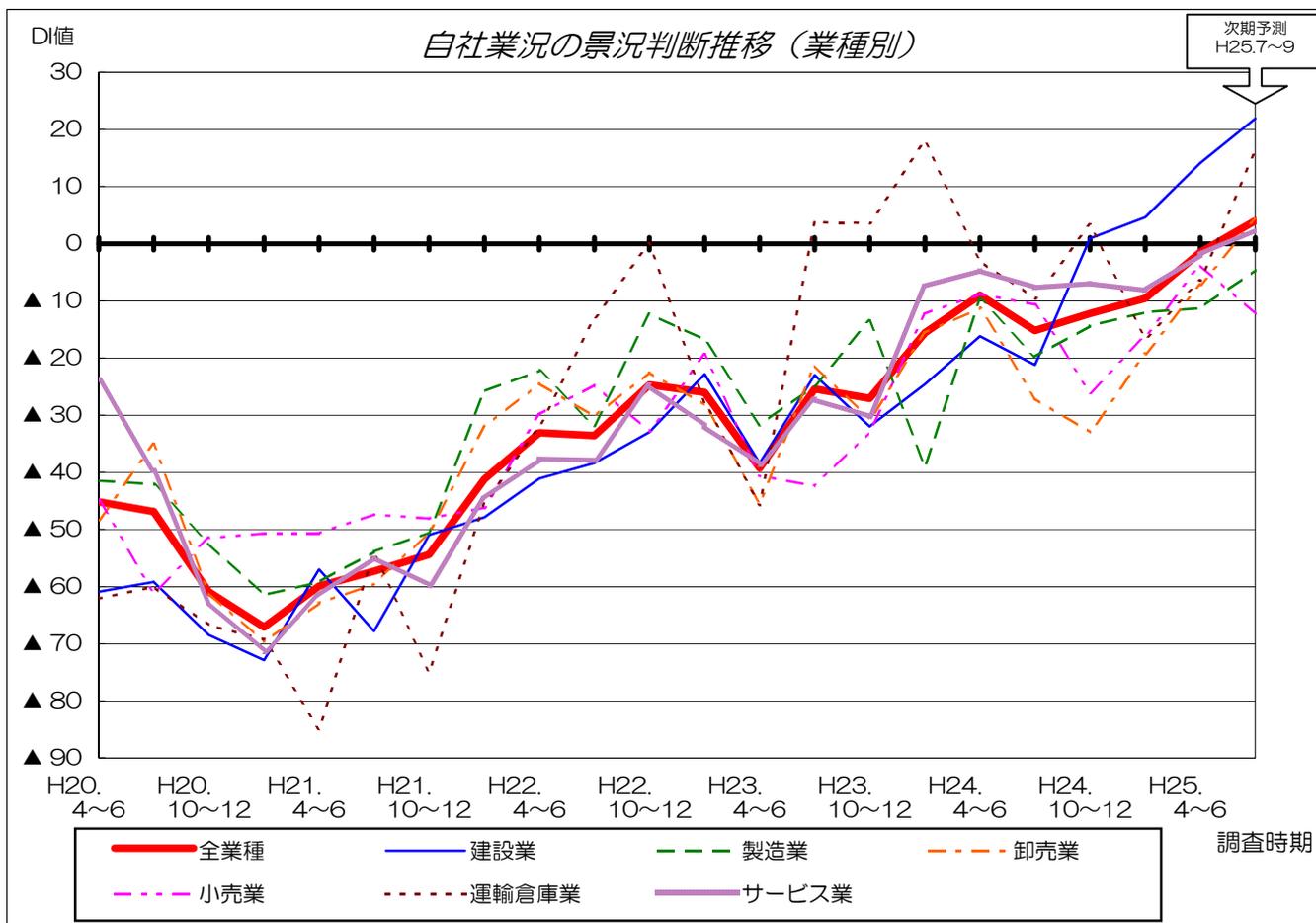
業種別に対前期比でDI値を見ると、今回の調査で小売業が+12.5ポイント（前期DI値▲16.2）、卸売業+12.1ポイント（同▲19.3）、運輸・倉庫業+10.1ポイント（同▲16.6）、建設業+9.5ポイント（同4.6）、サービス業+6.3ポイント（同▲8.2）、製造業+0.7ポイント（同▲12.0）と全ての業種で改善となった。

また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+7.5ポイント（前期DI値▲10.0）、大企業は前期比+14.5ポイント（同▲2.6）と中小企業、大企業ともに改善となった。

次四半期（H25年7～9月）の全業種予測DI値は4.0（今期比+5.5ポイント）と、さらに改善が予測されている。プラス値を記録すれば、平成3年第2四半期以来。

（単位 %）

	今四半期(25年4～6月期)実績							次四半期(25年7～9月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.3	25.4	43.8	23.8	4.4	1.3	▲1.5	0.8	25.2	46.8	19.8	2.2	5.1	4.0
建設業	0.9	27.2	57.9	10.5	3.5	0.0	14.1	0.9	33.3	49.1	12.3	0.0	4.4	21.9
製造業	2.3	19.3	43.2	31.8	1.1	2.3	▲11.3	0.0	21.6	47.7	23.9	2.3	4.5	▲4.6
卸売業	0.0	26.5	36.7	25.5	8.2	3.1	▲7.2	0.0	27.6	42.9	21.4	2.0	6.1	4.2
小売業	2.5	25.9	38.3	29.6	2.5	1.2	▲3.7	2.5	16.0	43.2	29.6	1.2	7.4	▲12.3
運輸・倉庫業	0.0	25.8	41.9	32.3	0.0	0.0	▲6.5	0.0	32.3	48.4	16.1	0.0	3.2	16.2
サービス業	1.4	26.1	42.2	23.4	6.0	0.9	▲1.9	0.9	23.9	48.2	18.3	4.1	4.6	2.4
中小企業	1.4	25.5	42.3	24.8	4.6	1.4	▲2.5	0.9	25.3	45.2	21.3	2.2	5.1	2.7
大企業	0.0	23.8	64.3	9.5	2.4	0.0	11.9	0.0	23.8	69.0	0.0	2.4	4.8	21.4



2. 生産額、売上額、完成工事高

《3期連続の改善、次期予測はプラス値の見込み》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は23.4%、「減った」と回答した企業割合は26.5%となっており、DI値は▲3.1（前期DI値▲6.5）と前期比+3.4ポイントの改善となった。

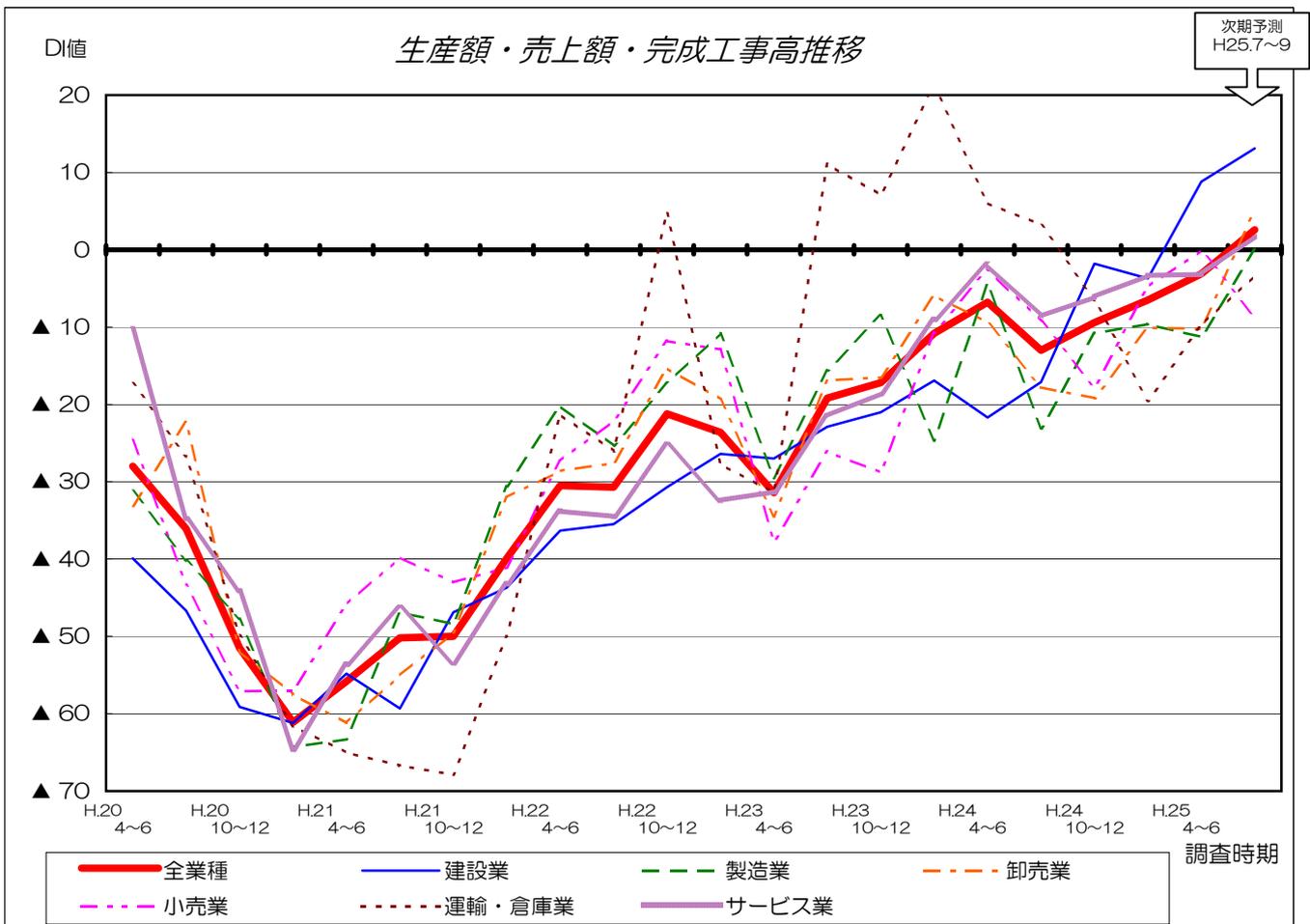
業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+12.5ポイント、運輸・倉庫業+9.7ポイント、小売業+4.7ポイント、サービス業+0.1ポイントと改善したものの、製造業-1.7ポイント、卸売業-0.1ポイントと2業種で悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+2.3ポイント（前期DI値▲6.6）、大企業は前期比+14.5ポイント（同▲2.6）と中小企業、大企業ともに改善となった。

次四半期予測DI値については2.6となっており、今期比で+5.7ポイントの改善が予測されている。

（単位 %）

	今四半期(25年4~6月期)実績							次四半期(25年7~9月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	4.0	19.4	48.4	21.7	4.8	1.7	▲3.1	2.4	19.7	53.5	16.2	3.3	4.9	2.6
建設業	2.6	19.3	64.0	10.5	2.6	0.9	8.8	0.9	25.4	57.0	12.3	0.9	3.5	13.1
製造業	3.4	15.9	50.0	29.5	1.1	0.0	▲11.3	0.0	21.6	54.5	20.5	1.1	2.3	0.0
卸売業	3.1	23.5	33.7	28.6	8.2	3.1	▲10.2	1.0	23.5	51.0	16.3	3.1	5.1	5.1
小売業	3.7	25.9	37.0	27.2	2.5	3.7	▲0.1	3.7	16.0	44.4	25.9	2.5	7.4	▲8.7
運輸・倉庫業	3.2	25.8	32.3	32.3	6.5	0.0	▲9.8	3.2	19.4	45.2	19.4	6.5	6.5	▲3.3
サービス業	5.5	15.6	52.8	17.9	6.4	1.8	▲3.2	4.1	15.6	56.9	12.4	5.5	5.5	1.8
中小企業	3.9	19.0	48.0	22.3	4.9	1.9	▲4.3	2.6	19.7	52.2	17.0	3.6	4.9	1.7
大企業	4.8	23.8	54.8	14.3	2.4	0.0	11.9	0.0	19.0	71.4	4.8	0.0	4.8	14.2



3. 原材料、製（商）品仕入価格

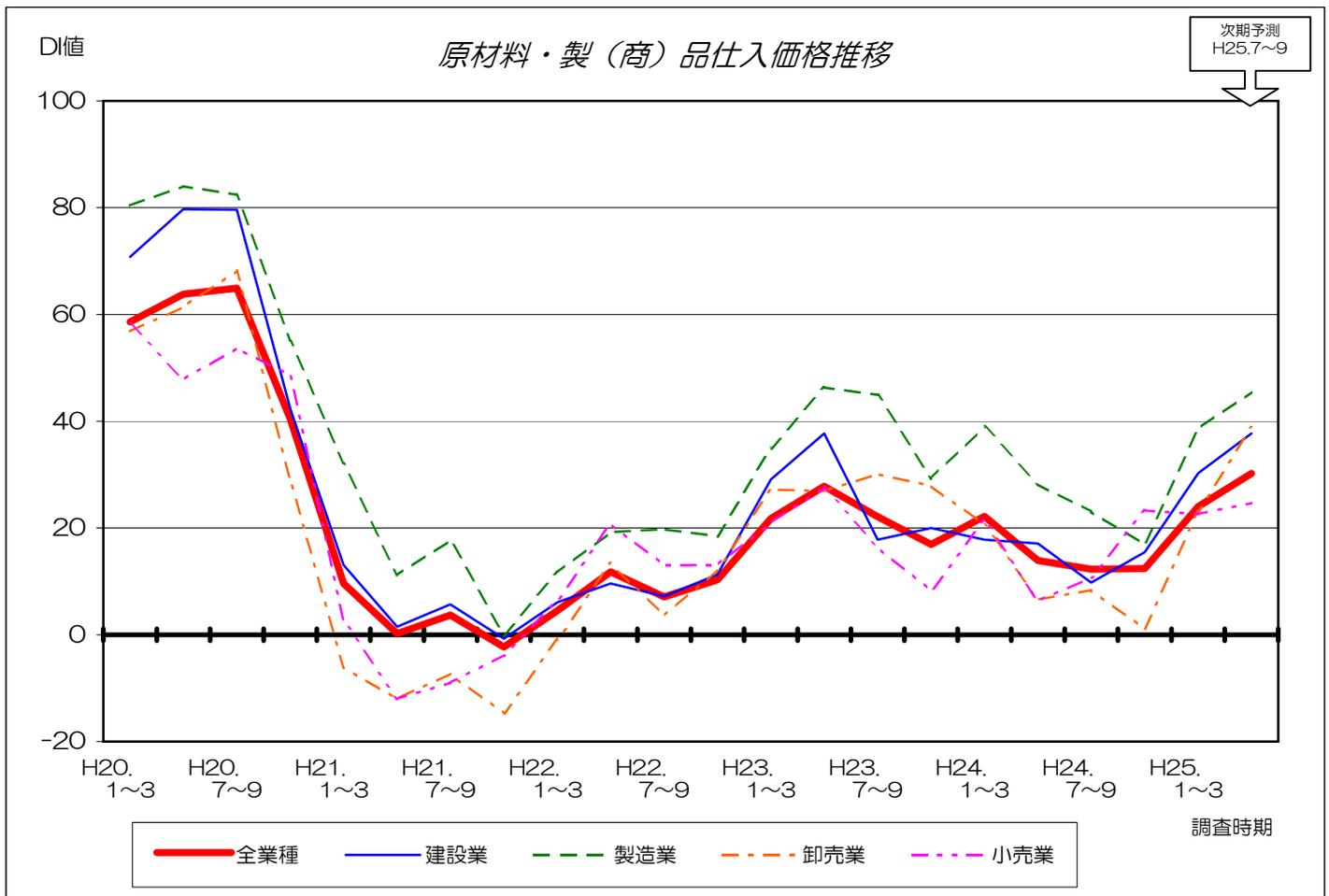
《3期連続の「上昇」、次期予測は「ほぼ横ばい」》

原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は31.9%、「下落」と回答した企業割合は1.7%となっており、DI値は30.2（前期DI値24.0）と前期比+6.2ポイントの「上昇」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、卸売業が+15.6ポイント、建設業+7.4ポイント、製造業+6.9ポイント、サービス業+3.1ポイント、小売業+2.1ポイント、運輸・倉庫業+0.4ポイントと全ての業種で「上昇」となった。規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+5.9ポイント（前期DI値24.5）、大企業は前期比+10.4ポイント（同15.8）と中小企業・大企業ともに「上昇」となっている。また、次四半期予測DI値については▲29.9となっており、今期比で-0.3ポイントと「ほぼ横ばい」の予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(25年4~6月期)実績					次四半期(25年7~9月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	31.9	54.6	1.7	11.7	30.2	31.6	51.0	1.7	15.7	29.9
建設業	38.6	58.8	0.9	1.8	37.7	37.7	55.3	1.8	5.3	35.9
製造業	45.5	53.4	0.0	1.1	45.5	52.3	43.2	0.0	4.5	52.3
卸売業	40.8	55.1	2.0	2.0	38.8	36.7	54.1	3.1	6.1	33.6
小売業	30.9	61.7	6.2	1.2	24.7	34.6	55.6	4.9	4.9	29.7
運輸・倉庫業	22.6	29.0	0.0	48.4	22.6	16.1	29.0	3.2	51.6	12.9
サービス業	20.6	53.7	1.4	24.3	19.2	18.8	51.8	0.5	28.9	18.3
中小企業	32.3	53.7	1.9	12.1	30.4	31.6	50.5	1.9	16.0	29.7
大企業	26.2	66.7	0.0	7.1	26.2	31.0	57.1	0.0	11.9	31.0



4. 受注価格、販売価格

《3期連続の「上昇」、次期予測はさらに「上昇」へ》

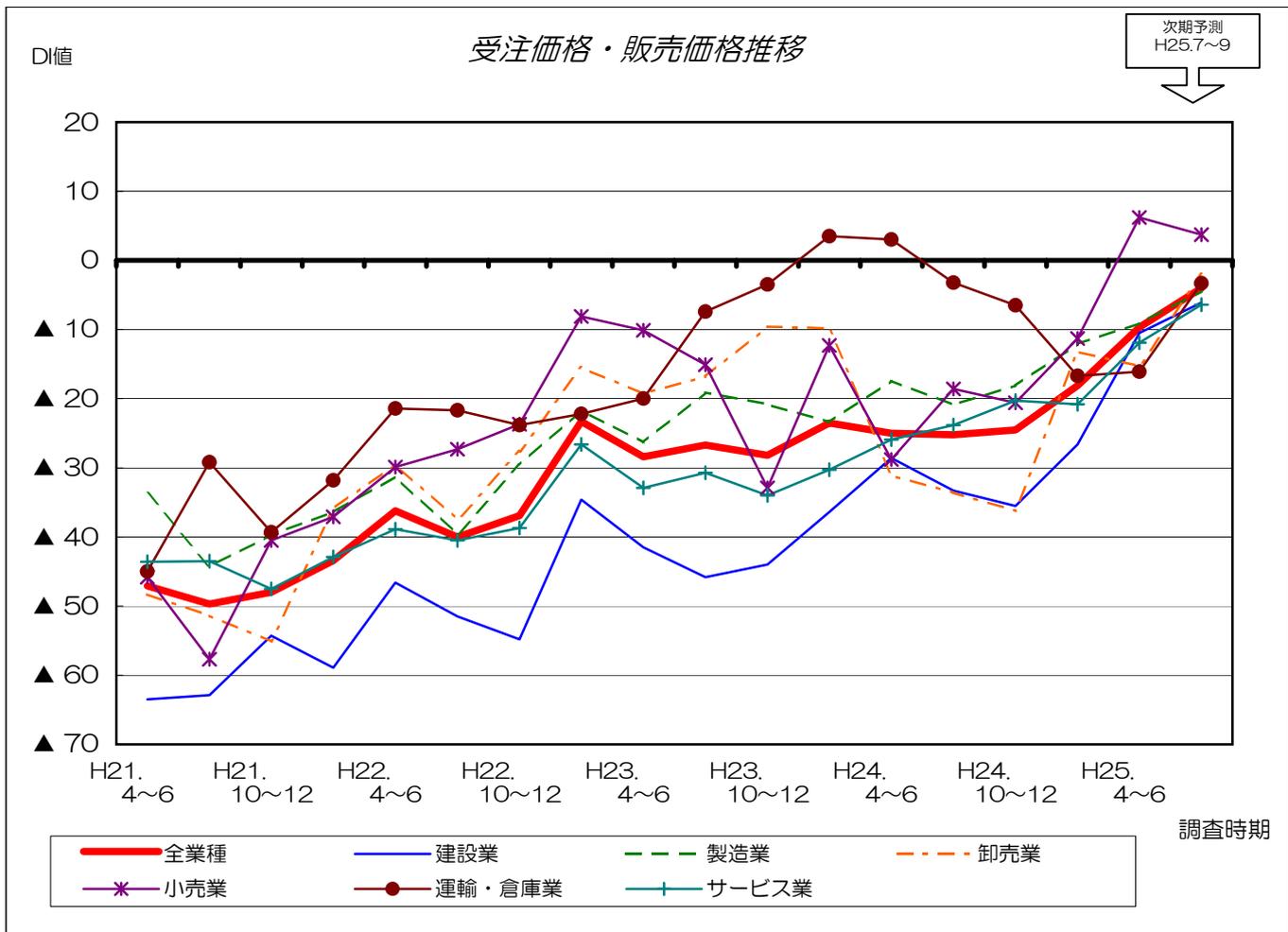
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は7.3%、「下落」と回答した企業割合は17.0%となっており、DI値は▲9.7（前期DI値▲18.1）と前期比+8.4ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+17.5ポイント、建設業+16.1ポイント、サービス業+8.9ポイント、製造業+3.0ポイント、運輸・倉庫業+0.6ポイントと改善したものの、卸売業では、-2.1ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については▲4.0となっており、今期比で+5.7ポイントの「上昇」予測となっている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(25年4~6月期)実績					次四半期(25年7~9月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	7.3	71.7	17.0	4.0	▲9.7	9.2	69.5	13.2	8.1	▲4.0
建設業	7.9	72.8	18.4	0.9	▲10.5	8.8	71.9	14.9	4.4	▲6.1
製造業	4.5	80.7	13.6	1.1	▲9.1	8.0	75.0	12.5	4.5	▲4.5
卸売業	8.2	66.3	23.5	2.0	▲15.3	15.3	61.2	17.3	6.1	▲2.0
小売業	14.8	76.5	8.6	0.0	6.2	13.6	71.6	9.9	4.9	3.7
運輸・倉庫業	0.0	64.5	16.1	19.4	▲16.1	3.2	67.7	6.5	22.6	▲3.3
サービス業	6.0	69.3	17.9	6.9	▲11.9	6.4	69.3	12.8	11.5	▲6.4
中小企業	7.5	71.3	17.3	3.9	▲9.8	9.5	69.0	13.4	8.0	▲3.9
大企業	4.8	78.6	11.9	4.8	▲7.1	4.8	76.2	9.5	9.5	▲4.7



5. 製（商）品在庫

《3期ぶりの悪化、次期予測は改善へ》

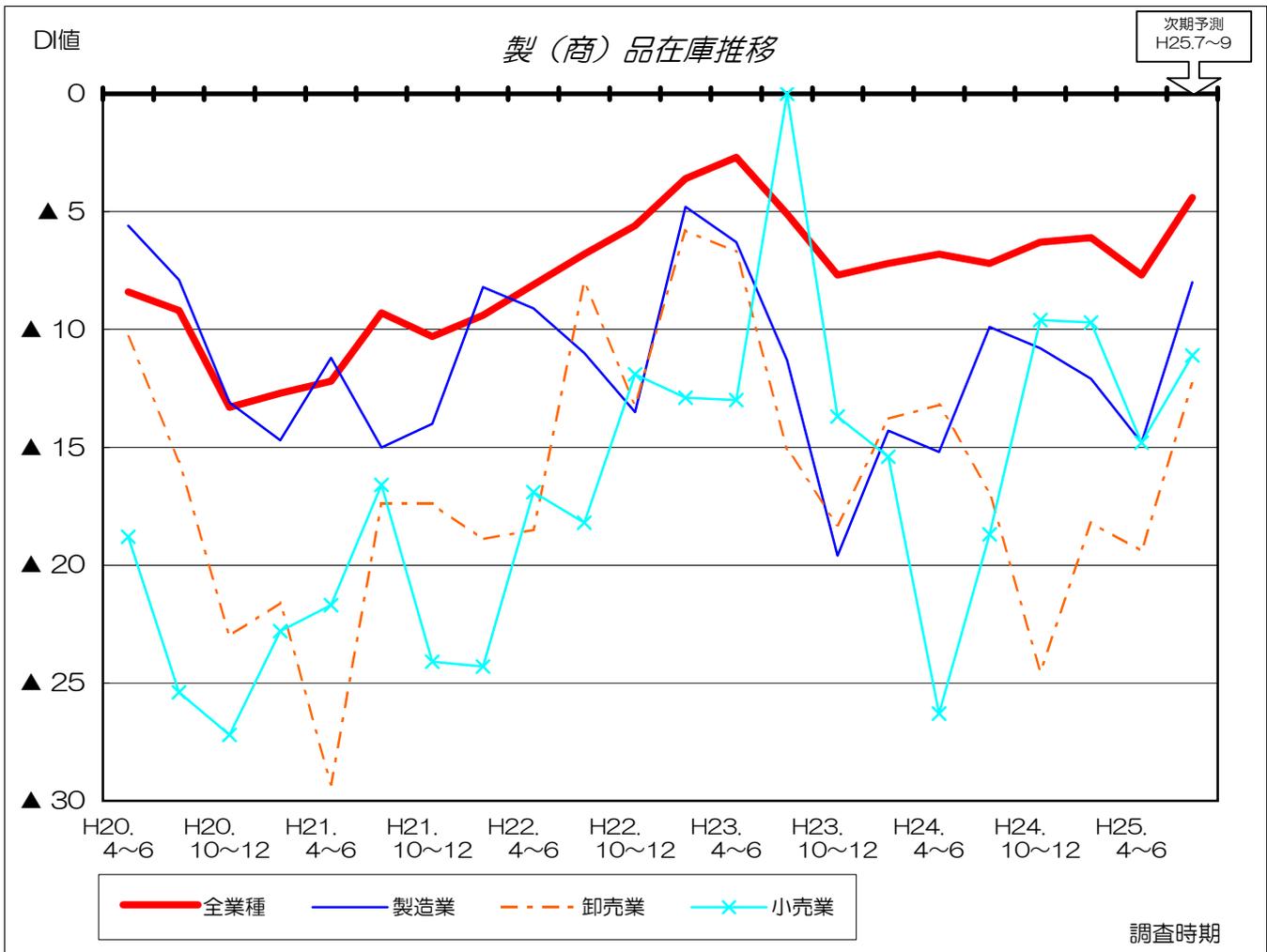
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は66.3%、「不足」と回答した企業割合は2.5%、「過剰」と回答した企業割合は10.2%となっており、DI値は▲7.7（前期DI値▲6.1）と前期比-1.6ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については▲4.4となっており、今期比で+3.3ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(25年4～6月期)実績					次四半期(25年7～9月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.5	66.3	10.2	21.0	▲7.7	2.4	66.8	6.8	24.0	▲4.4
建設業	2.6	64.0	6.1	27.2	▲3.5	4.4	63.2	3.5	28.9	0.9
製造業	1.1	79.5	15.9	3.4	▲14.8	1.1	83.0	9.1	6.8	▲8.0
卸売業	1.0	75.5	20.4	3.1	▲19.4	2.0	75.5	14.3	8.2	▲12.3
小売業	1.2	77.8	16.0	4.9	▲14.8	1.2	77.8	12.3	8.6	▲11.1
運輸・倉庫業	6.5	29.0	0.0	64.5	6.5	6.5	25.8	0.0	67.7	6.5
サービス業	3.7	59.2	4.6	32.6	▲0.9	1.8	60.1	3.2	34.9	▲1.4
中小企業	2.6	65.5	10.7	21.3	▲8.1	2.4	66.0	7.3	24.3	▲4.9
大企業	2.4	78.6	2.4	16.7	0.0	2.4	78.6	0.0	19.0	2.4



6. 営業利益

《2期ぶりの改善、次期予測は更に改善へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は19.5%、「減少」と回答した企業割合は33.2%、「横ばい」と回答した企業割合は46.5%となり、DI値は▲13.7（前期DI値▲24.4）と前期比+10.7ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+20.9ポイント（前期DI値▲30.5）、建設業+16.1ポイント（同▲27.5）、サービス業+14.4ポイント（同▲24.9）、卸売業+11.9ポイント（同▲28.2）、小売業+1.3ポイント（同▲16.1）と改善したものの、製造業では、-3.6ポイント（同▲18.0）の悪化となった。

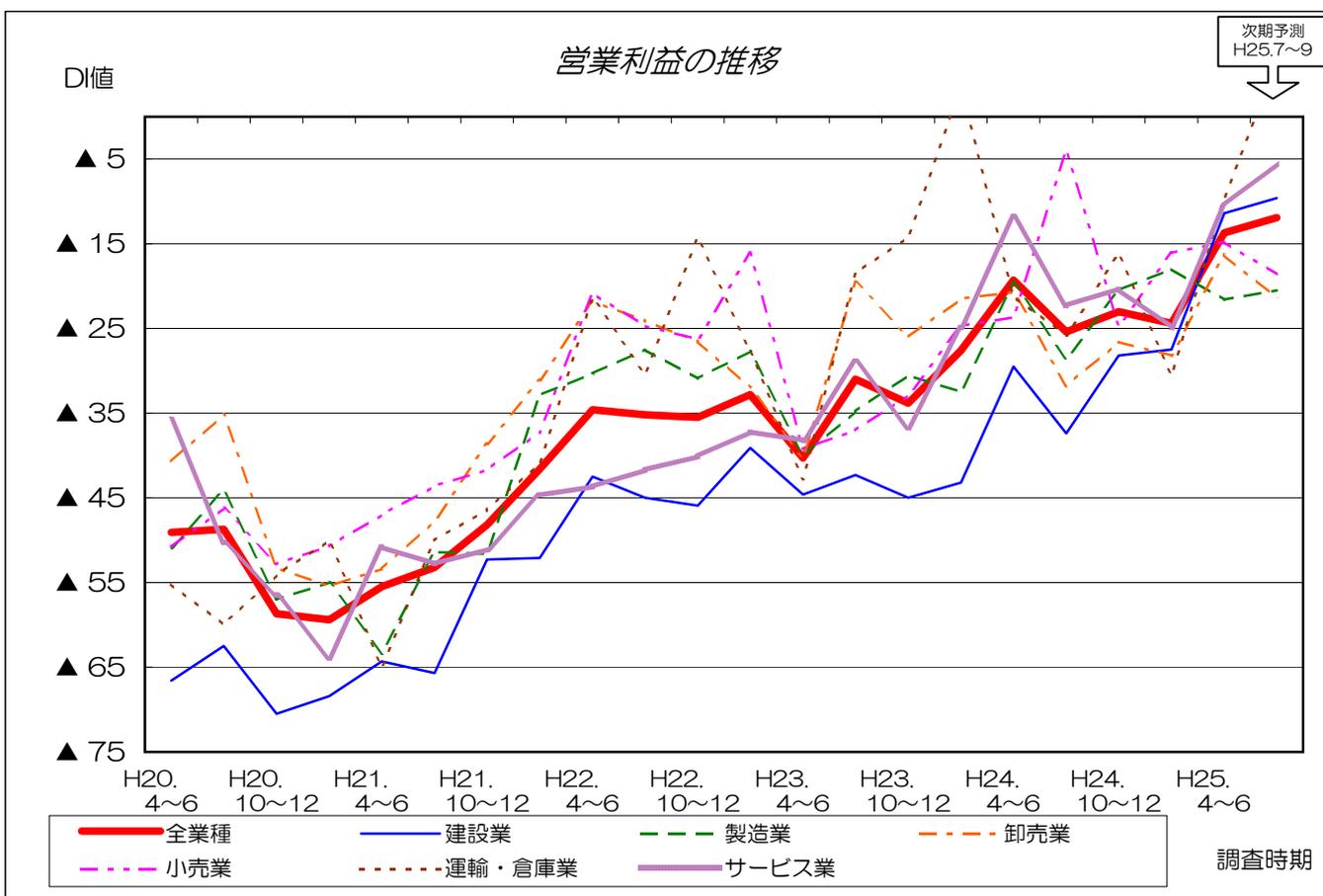
規模別のDI値を見ると、中小企業では前期比11.5ポイント（前期DI値▲25.5）と改善した一方、大企業は前期比-1.7ポイント（同▲7.8）の悪化となった。

次四半期予測DI値については▲11.9となっており、今期比で+1.8ポイントの改善が予測されている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(25年4~6月期)実績					次四半期(25年7~9月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	19.5	46.5	33.2	0.8	▲13.7	14.9	52.2	26.8	6.0	▲11.9
建設業	15.8	56.1	27.2	0.9	▲11.4	12.3	61.4	21.9	4.4	▲9.6
製造業	15.9	46.6	37.5	0.0	▲21.6	13.6	48.9	34.1	3.4	▲20.5
卸売業	19.4	42.9	35.7	2.0	▲16.3	13.3	44.9	34.7	7.1	▲21.4
小売業	22.2	40.7	37.0	0.0	▲14.8	12.3	49.4	30.9	7.4	▲18.6
運輸・倉庫業	32.3	25.8	41.9	0.0	▲9.6	22.6	48.4	16.1	12.9	6.5
サービス業	20.2	48.2	30.7	0.9	▲10.5	17.4	53.7	22.9	6.0	▲5.5
中小企業	19.7	45.7	33.7	0.9	▲14.0	15.0	51.7	27.2	6.1	▲12.2
大企業	16.7	57.1	26.2	0.0	▲9.5	14.3	59.5	21.4	4.8	▲7.1



7. 資金繰り

《3期連続の改善、次期予測はほぼ横ばい》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は8.1%、「苦しい」と回答した企業は17.1%、「不変」と回答した企業は73.3%となっており、DI値は▲9.0（前期DI値▲13.4）と前期比+4.4ポイントとの改善となった。

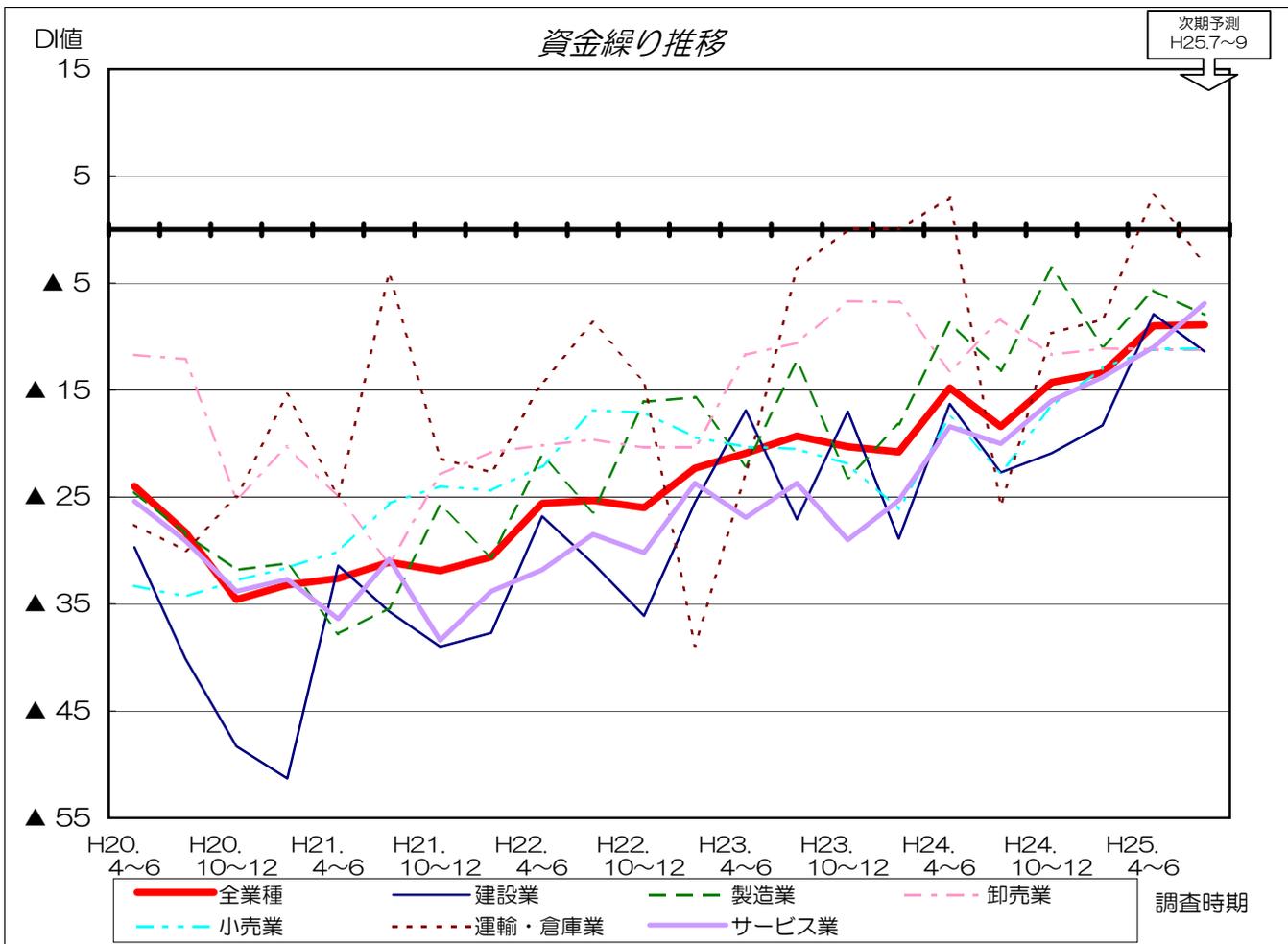
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+11.6ポイント、建設業+10.4ポイント、製造業+5.2ポイント、サービス業+2.8ポイント、小売業+1.7ポイントと改善したものの、卸売業では、-0.1ポイントとほぼ横ばいになった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+4.4ポイント（前期DI値▲14.0）、大企業は前期比+0.4ポイント（前期DI値▲2.7）とともに改善となった。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(25年4~6月期)実績					次四半期(25年7~9月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	8.1	73.3	17.1	1.4	▲9.0	7.1	71.4	16.0	5.4	▲8.9
建設業	8.8	72.8	16.7	1.8	▲7.9	6.1	70.2	17.5	6.1	▲11.4
製造業	5.7	83.0	11.4	0.0	▲5.7	4.5	79.5	12.5	3.4	▲8.0
卸売業	3.1	80.6	14.3	2.0	▲11.2	4.1	75.5	15.3	5.1	▲11.2
小売業	8.6	67.9	19.8	3.7	▲11.2	7.4	66.7	18.5	7.4	▲11.1
運輸・倉庫業	12.9	77.4	9.7	0.0	3.2	6.5	74.2	9.7	9.7	▲3.2
サービス業	10.1	67.9	21.1	0.9	▲11.0	10.1	68.3	17.0	4.6	▲6.9
中小企業	8.3	72.3	17.9	1.5	▲9.6	7.5	70.2	16.8	5.4	▲9.3
大企業	4.8	88.1	7.1	0.0	▲2.3	2.4	88.1	4.8	4.8	▲2.4



8. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は35.6%（前期37.8%）と前期比で-2.2%の減少となった。一方で、「行っていない」とする企業は62.2%（前期60.1%）と前期比で+2.1%の増加となった。

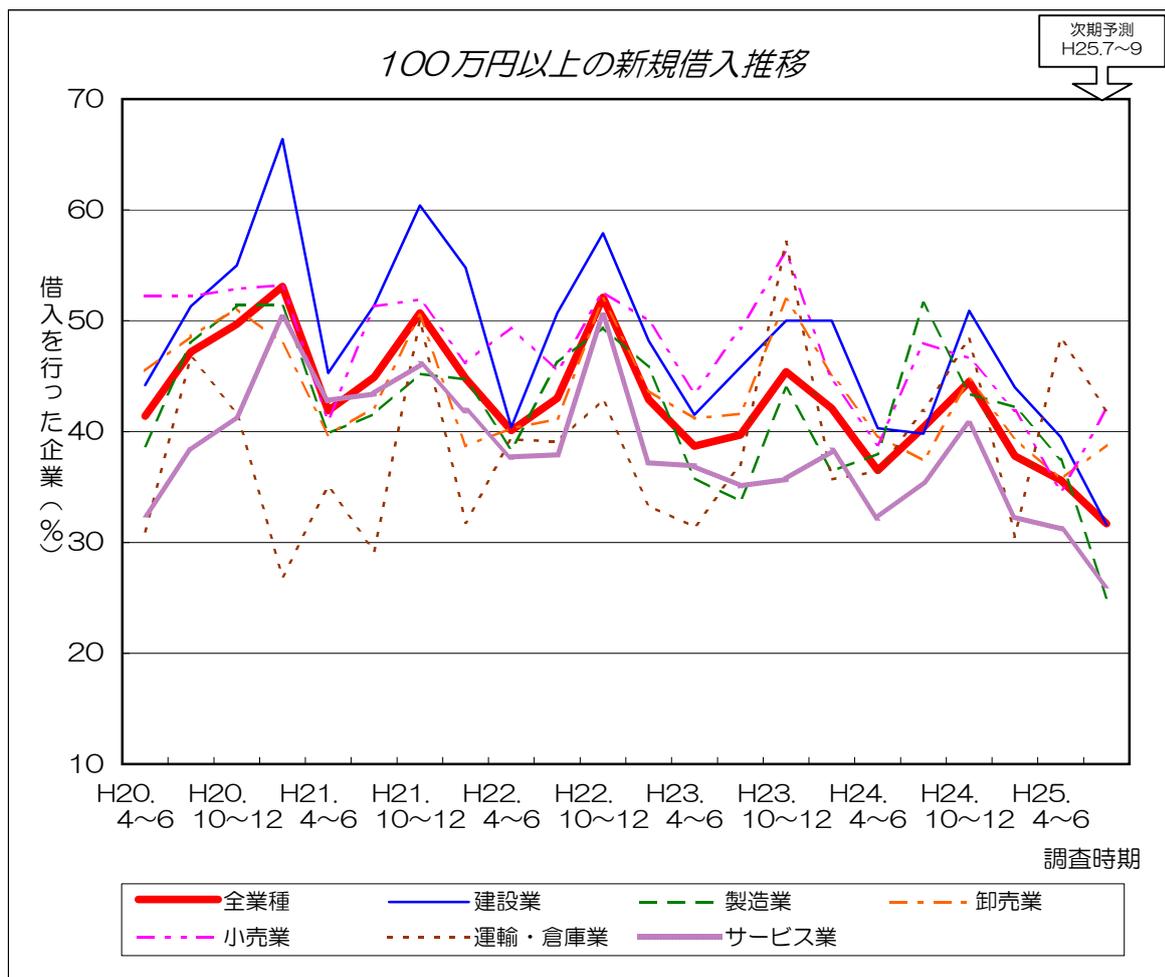
資金用途については、「運転」62.9%、「運転・設備」14.7%、「設備」14.7%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は31.7%、「行わない」とする企業は60.5%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(25年4~6月期)実績			次四半期(25年7~9月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	35.6	62.2	2.2	31.7	60.5	7.8
建設業	39.5	57.0	3.5	31.6	58.8	9.6
製造業	37.5	62.5	0.0	25.0	72.7	2.3
卸売業	35.7	59.2	5.1	38.8	53.1	8.2
小売業	34.6	63.0	2.5	42.0	50.6	7.4
運輸・倉庫業	48.4	48.4	3.2	41.9	45.2	12.9
サービス業	31.2	67.9	0.9	26.1	65.6	8.3
中小企業	36.1	62.1	1.9	32.1	60.2	7.7
大企業	28.6	64.3	7.1	26.2	64.3	9.5



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	62.9	14.7	14.7	7.6	59.0	15.0	13.5	12.5
建設業	75.6	11.1	6.7	6.7	72.2	8.3	13.9	5.6
製造業	60.6	12.1	21.2	6.1	77.3	0.0	9.1	13.6
卸売業	65.7	8.6	14.3	11.4	55.3	10.5	10.5	23.7
小売業	50.0	25.0	14.3	10.7	44.1	29.4	20.6	5.9
運輸・倉庫業	46.7	26.7	26.7	0.0	46.2	30.8	23.1	0.0
サービス業	63.2	14.7	14.7	7.4	57.9	15.8	10.5	15.8
中小企業	64.2	14.2	13.7	8.0	60.8	13.8	12.7	12.7
大企業	41.7	25.0	33.3	0.0	27.3	36.4	27.3	9.1

9. 100万円以上の設備投資

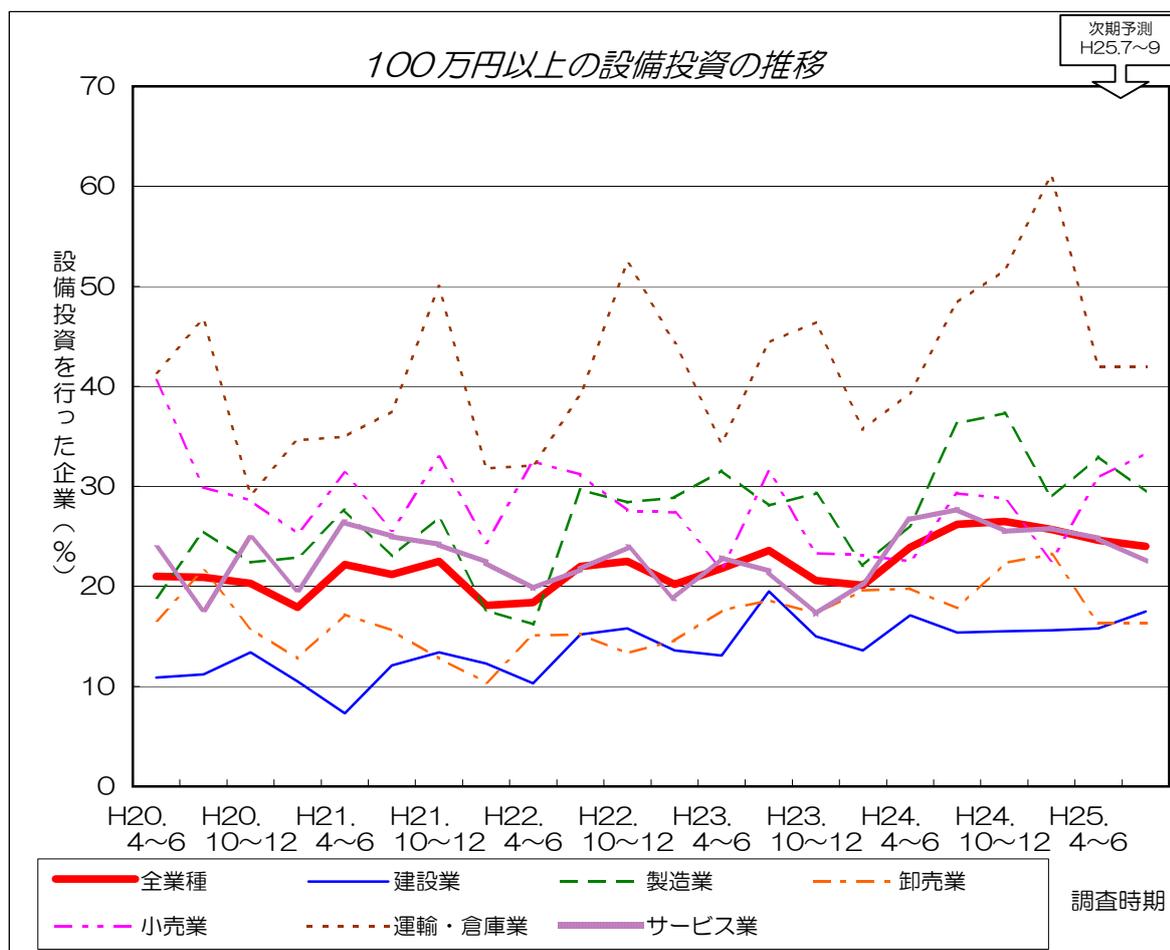
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は24.6%、「行ってない」とする企業は71.7%となっており、その投資内容については、「新規・更新」34.8%、「新規」28.4%、「更新」27.7%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は24.0%、「行わない」とする企業は67.1%であり、その投資内容については、「新規・更新」38.4%、「新規」23.8%、「更新」29.1%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(25年4~6月期)実績			次四半期(25年7~9月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	24.6	71.7	3.7	24.0	67.1	8.9
建設業	15.8	80.7	3.5	17.5	71.9	10.5
製造業	33.0	64.8	2.3	29.5	67.0	3.4
卸売業	16.3	78.6	5.1	16.3	76.5	7.1
小売業	30.9	64.2	4.9	33.3	56.8	9.9
運輸・倉庫業	41.9	54.8	3.2	41.9	48.4	9.7
サービス業	24.8	72.0	3.2	22.5	67.0	10.6
中小企業	21.9	74.3	3.7	21.6	69.4	9.0
大企業	61.9	35.7	2.4	57.1	35.7	7.1



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	28.4	34.8	27.7	9.0	23.8	38.4	29.1	8.6
建設業	16.7	33.3	50.0	0.0	15.0	25.0	50.0	10.0
製造業	27.6	41.4	27.6	3.4	23.1	42.3	30.8	3.8
卸売業	25.0	37.5	37.5	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5
小売業	36.0	32.0	12.0	20.0	29.6	48.1	11.1	11.1
運輸・倉庫業	23.1	38.5	30.8	7.7	15.4	46.2	38.5	0.0
サービス業	31.5	31.5	24.1	13.0	30.6	30.6	28.6	10.2
中小企業	30.2	31.8	28.7	9.3	26.8	33.9	30.7	8.7
大企業	19.2	50.0	23.1	7.7	8.3	62.5	20.8	8.3

10. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」47.3%、「営業利益の低下」42.9%、「人材難、求人難、定着化の悪化」31.1%、「販売価格への転嫁難」25.4%、「経費の増加」25.4%の5項目を指摘する傾向で、全業種ともほぼ5項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で17.9%に対し小売業では34.6%、「原材料高、入手難」が全業種で21.7%に対し製造業では40.9%と突出し、高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注化、販売競争	び額売、上額、工事高の伸	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の収	化売掛金の長期
全業種	13.2	47.3	17.9	11.6	1.9	6.3	10.5	21.7	12.5	4.8	25.4	6.0	6.8
建設業	11.4	57.9	7.0	23.7	0.0	19.3	7.0	27.2	7.9	3.5	17.5	7.9	9.6
製造業	8.0	54.5	10.2	6.8	2.3	1.1	14.8	40.9	22.7	6.8	40.9	3.4	6.8
卸売業	17.3	52.0	18.4	13.3	5.1	3.1	5.1	24.5	17.3	8.2	45.9	11.2	9.2
小売業	19.8	27.2	34.6	3.7	2.5	0.0	4.9	11.1	8.6	9.9	27.2	11.1	2.5
運輸・倉庫業	16.1	35.5	12.9	3.2	9.7	6.5	22.6	29.0	22.6	3.2	6.5	0.0	3.2
サービス業	11.5	45.9	21.1	10.6	0.0	5.5	13.3	12.8	8.7	1.4	16.1	2.8	6.4
中小企業	12.8	48.0	17.5	11.4	1.9	6.6	10.7	21.3	12.2	4.8	25.2	6.5	7.0
大企業	19.0	38.1	23.8	14.3	2.4	2.4	7.1	28.6	16.7	4.8	28.6	0.0	4.8

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	代化、老朽化、設備過	店舗、設	が家賃地代の値上	化難人、材定着、性の悪	費人手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	25.4	42.9	2.5	9.7	1.6	31.1	8.1	5.6	6.3	5.9	10.0	2.5	3.7
建設業	21.1	47.4	0.0	2.6	0.9	37.7	5.3	7.0	6.1	6.1	17.5	0.9	0.9
製造業	17.0	46.6	3.4	11.4	1.1	10.2	8.0	0.0	2.3	5.7	3.4	3.4	3.4
卸売業	22.4	39.8	1.0	5.1	1.0	14.3	5.1	4.1	5.1	9.2	4.1	4.1	6.1
小売業	30.9	48.1	9.9	18.5	3.7	30.9	13.6	7.4	6.2	7.4	6.2	1.2	4.9
運輸・倉庫業	29.0	32.3	0.0	12.9	3.2	25.8	0.0	6.5	0.0	6.5	6.5	3.2	6.5
サービス業	29.8	39.9	1.8	11.0	1.4	44.5	10.1	6.9	9.6	3.7	13.3	2.8	3.2
中小企業	25.7	43.4	2.7	9.9	1.7	32.0	8.3	5.4	6.8	6.1	10.5	2.4	3.7
大企業	21.4	35.7	0.0	7.1	0.0	19.0	4.8	7.1	0.0	2.4	2.4	4.8	2.4

11. 円高是正による当面の経営への影響について

円高是正による経営への影響については、「為替による経営への影響はほとんどない」（43.5%）と回答した企業割合が最も多く、次いで「マイナスの面が大きい」（25.5%）、「プラス・マイナスの影響がほぼバランスしている」（11.6%）、「プラスの面が大きい」（6.3%）の順となっている。

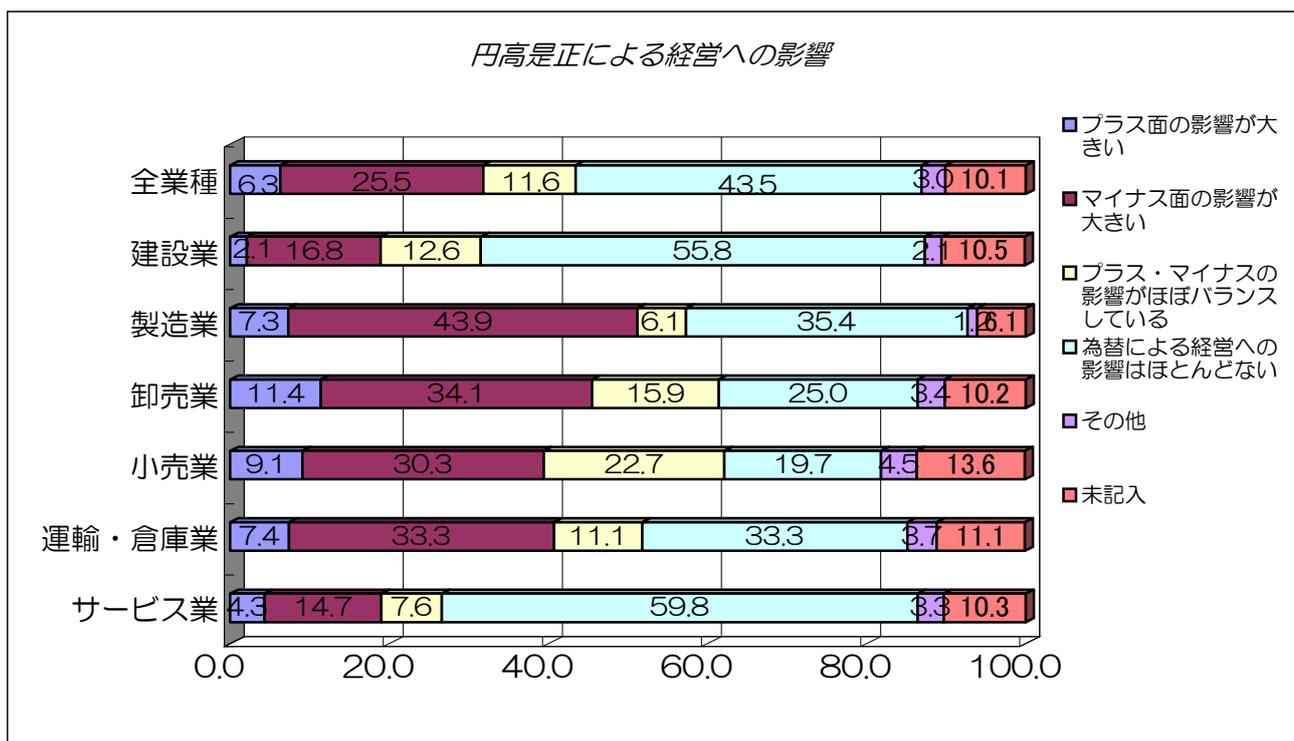
業種別にみると卸売業では「プラスの面が大きい」が全業種で6.3%に対し11.4%、製造業では「マイナスの面が大きい」が全業種で25.5%に対し43.9%、卸売業では34.1%、運輸・倉庫業では33.3%と割合が特に高くなっているのが特徴である。

taishite

《 円高是正による当面の経営への影響について 》

（単位 %）

	今四半期（25年4～6月期実績）					
	プラスの面が大きい	マイナスの面が大きい	プラス・マイナスの影響がほぼバランスしている	為替による経営への影響はほとんどない	その他	未記入
全業種	6.3	25.5	11.6	43.5	3.0	10.1
建設業	2.1	16.8	12.6	55.8	2.1	10.5
製造業	7.3	43.9	6.1	35.4	1.2	6.1
卸売業	11.4	34.1	15.9	25.0	3.4	10.2
小売業	9.1	30.3	22.7	19.7	4.5	13.6
運輸・倉庫業	7.4	33.3	11.1	33.3	3.7	11.1
サービス業	4.3	14.7	7.6	59.8	3.3	10.3
中小企業	5.7	25.7	10.9	44.4	2.8	10.5
大企業	13.5	21.6	21.6	32.4	5.4	5.4



12. 仕入価格の上昇による経営への影響について

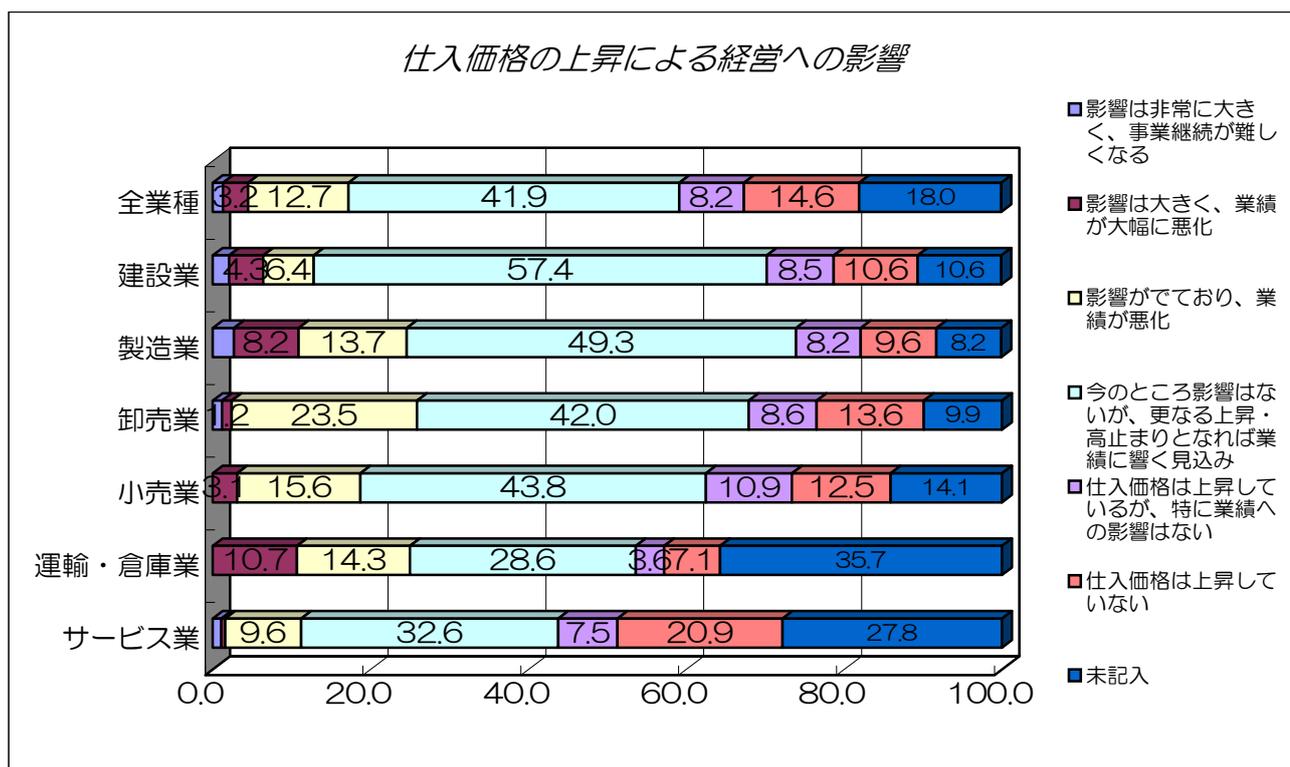
仕入価格上昇による経営への影響については、「今のところ影響はないが、更なる上昇・高止まりとなれば業績に響く見込み」（41.9%）と回答した企業割合が最も多く、次いで「仕入価格は上昇していない」（14.6%）、「影響が出ており、業績が悪化」（12.7%）、「仕入価格は上昇しているが、特に業績への影響はない」（8.2%）、「影響は大きく、業績が大幅に悪化」（3.2%）、「影響は非常に大きく、事業継続が難しくなる」（1.3%）の順となっている。

業種別にみると運輸・倉庫業では「影響は大きく、業績が大幅に悪化」が全業種で3.2%に対し10.7%、卸売業では「影響がでており、業績が悪化」が全業種で12.7%に対し23.5%と割合が特に高くなっているのが特徴である。

《 仕入価格上昇による経営への影響について 》

（単位 %）

今四半期（25年4～6月期実績）							
	影響は非常に大きく、事業継続が難しくなる	影響は大きく、業績が大幅に悪化	影響が出ており、業績が悪化	今のところ影響はないが、更なる上昇・高止まりとなれば業績に響く見込み	仕入価格は上昇しているが、特に業績への影響はない	仕入価格は上昇していない	未記入
全業種	1.3	3.2	12.7	41.9	8.2	14.6	18.0
建設業	2.1	4.3	6.4	57.4	8.5	10.6	10.6
製造業	2.7	8.2	13.7	49.3	8.2	9.6	8.2
卸売業	1.2	1.2	23.5	42.0	8.6	13.6	9.9
小売業	0.0	3.1	15.6	43.8	10.9	12.5	14.1
運輸・倉庫業	0.0	10.7	14.3	28.6	3.6	7.1	35.7
サービス業	1.1	0.5	9.6	32.6	7.5	20.9	27.8
中小企業	1.4	3.5	12.5	41.3	8.4	14.5	18.4
大企業	0.0	0.0	15.8	50.0	5.3	15.8	13.2



13. 原材料や部材・資材、製品・商品等の価格上昇に伴う、販売価格の転嫁状況

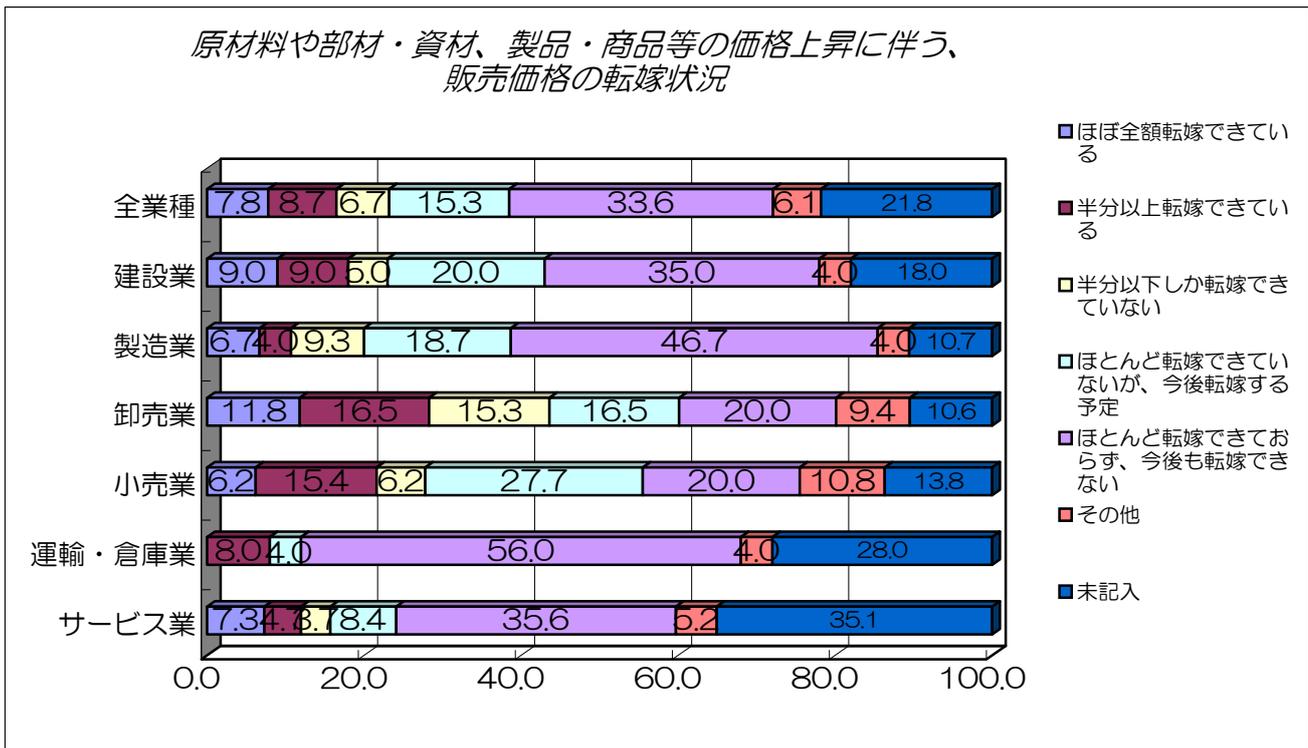
原材料や部材・資材、製品・商品等の価格上昇に伴う、販売価格の転嫁状況については、「ほとんど転嫁できておらず、今後も転嫁できない」（33.6%）と回答した企業割合が最も多く、次いで「ほとんど転嫁できていないが、今後転嫁する予定」（15.3%）を含めると約5割弱が「転嫁できていない」との結果となった。

業種別にみると卸売業では、「半分以下しか転嫁できていない」が全業種で6.7%に対して15.3%、小売業では「ほとんど転嫁できていないが、今後転嫁する予定」が全業種で15.3%に対し27.7%、運輸・倉庫業では「ほとんど転嫁できておらず、今後も転嫁できない」が全業種で33.6%に対し56.0%と割合が特に高くなっているのが特徴的である。

《 原材料や部材・資材、製品・商品等の価格上昇に伴う、転嫁状況について 》

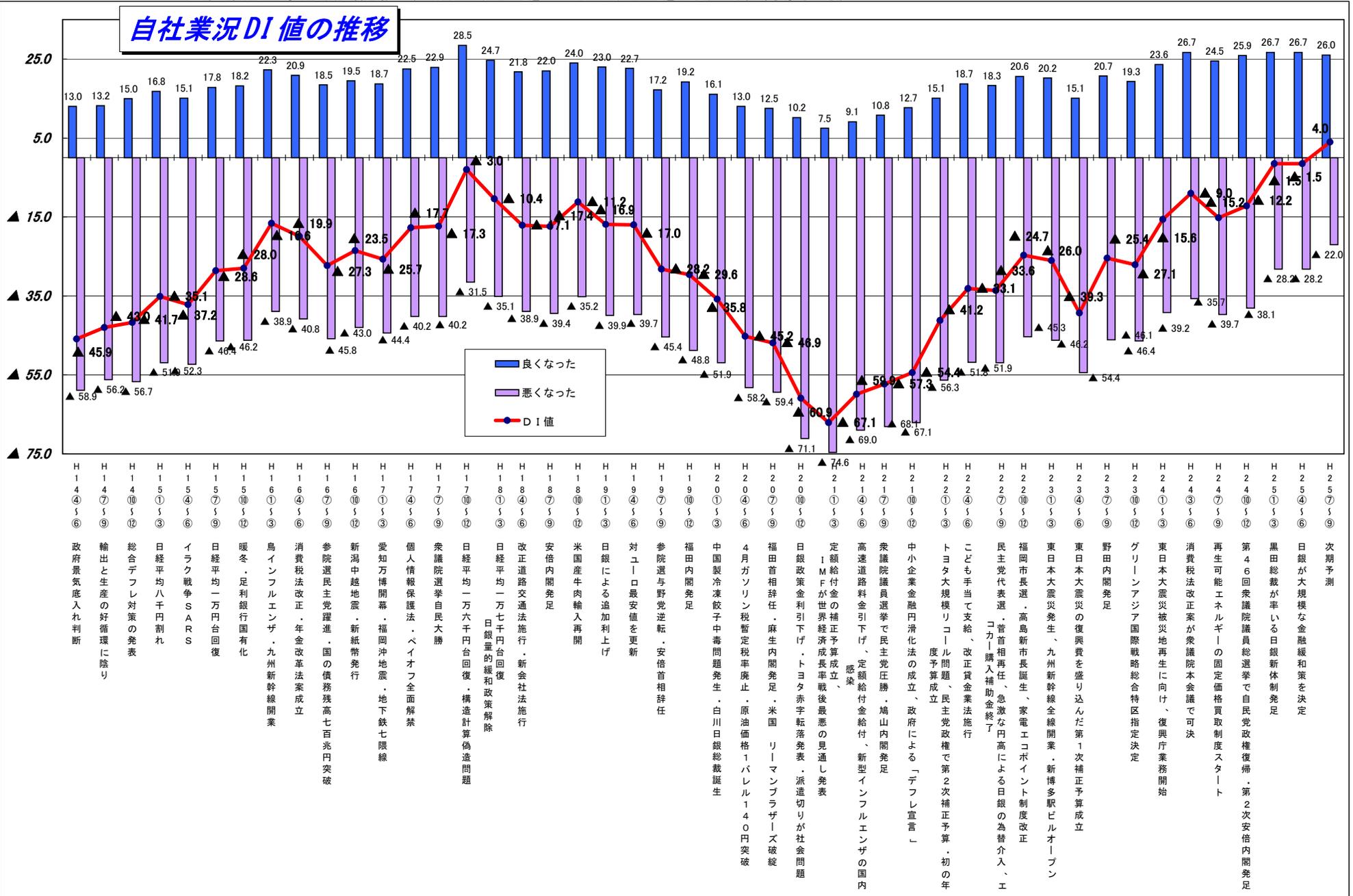
（単位 %）

	今四半期（25年4～6月期実績）						
	ほぼ全額転嫁できている	半分以上転嫁できている	半分以下しか転嫁できていない	ほとんど転嫁できていないが、今後転嫁する予定	ほとんど転嫁できておらず、今後も転嫁できない	その他	未記入
全業種	7.8	8.7	6.7	15.3	33.6	6.1	21.8
建設業	9.0	9.0	5.0	20.0	35.0	4.0	18.0
製造業	6.7	4.0	9.3	18.7	46.7	4.0	10.7
卸売業	11.8	16.5	15.3	16.5	20.0	9.4	10.6
小売業	6.2	15.4	6.2	27.7	20.0	10.8	13.8
運輸・倉庫業	0.0	8.0	0.0	4.0	56.0	4.0	28.0
サービス業	7.3	4.7	3.7	8.4	35.6	5.2	35.1
中小企業	7.8	8.7	7.2	15.9	32.8	5.4	22.3
大企業	7.9	7.9	0.0	7.9	44.7	15.8	15.8

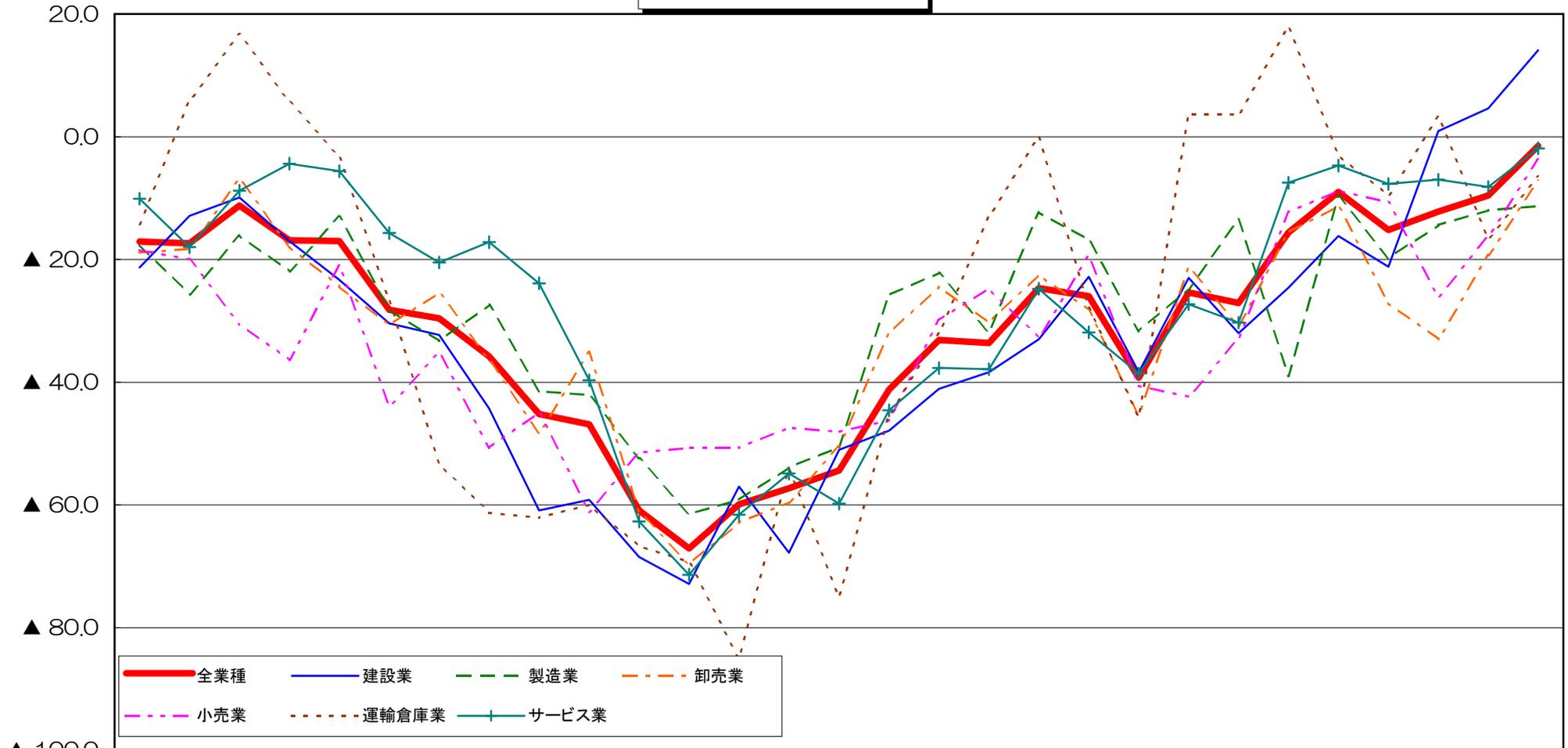


自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



自社業況DI値の推移



	H18.4~6	H18.7~9	H18.10~12	H19.1~3	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6	H21.7~9	H21.10~12	H22.1~3	H22.4~6	H22.7~9	H22.10~12	H23.1~3	H23.4~6	H23.7~9	H23.10~12	H24.1~3	H24.4~6	H24.7~9	H24.10~12	H25.1~3	H25.4~6	
全業種	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 39.3	▲ 25.4	▲ 27.1	▲ 15.6	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 9.6	▲ 1.5	
建設業	▲ 21.3	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 17.0	▲ 23.3	▲ 30.4	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 22.8	▲ 38.4	▲ 23.0	▲ 32.0	▲ 24.6	▲ 16.2	▲ 21.2	0.9	4.6	14.1	
製造業	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 16.1	▲ 21.9	▲ 13.0	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 12.3	▲ 16.8	▲ 31.7	▲ 24.8	▲ 13.5	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 19.8	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 11.3	
卸売業	▲ 18.9	▲ 18.3	▲ 6.9	▲ 17.9	▲ 24.4	▲ 30.7	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 22.5	▲ 28.2	▲ 45.4	▲ 21.3	▲ 30.8	▲ 15.6	▲ 11.3	▲ 27.1	▲ 33.0	▲ 19.3	▲ 7.2	
小売業	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 36.4	▲ 21.0	▲ 43.9	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 24.7	▲ 32.8	▲ 28.4	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 42.4	▲ 32.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 26.1	▲ 16.2	▲ 3.7
運輸倉庫業	▲ 14.3	5.9	16.7	5.7	▲ 3.2	▲ 26.7	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 13.0	0.0	▲ 27.8	▲ 45.7	3.7	3.6	17.9	▲ 3.0	▲ 9.6	3.3	▲ 16.6	▲ 6.5	
サービス業	▲ 10.1	▲ 18.0	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 24.8	▲ 31.9	▲ 38.6	▲ 27.3	▲ 30.3	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.9	